

フェアトレードと野生生物保全 —フェアトレードタウン札幌への覚書—

萱野 智 篤

Tomoatsu KAYANO

目次

はじめに

1. 野生生物保全とフェアトレード～多様な結びつき方
非ラベル産品と野生生物保全
ラベル産品と野生生物保全
地域社会による野生生物保全
2. 野生生物(植物)保全を目的とした認証制度
3. 野生生物(動物)保全を目的とした認証制度
4. 野生生物(動物を含めて)保全とフェアトレードのこれから

おわりに

～フェアトレードタウンと野生生物

〔Abstract〕

Fair Trade and Wild Life Conservation: A Memorandum for Fair Trade Town Sapporo

Kate Raworth presented a visual framework-shaped like a doughnut-which brings planetary boundaries together with social boundaries, creating a safe and just space between the two, where human can survive in face of the humanities challenges in the 21st century. This framework helps understand the connotation of the Sustainable Development Goals (SDGs) 2015–2030.

Inspired by her framework, this paper argues the role of Fair Trade in bridging planetary boundaries and social boundaries by analyzing the Fair Trade's connection with wild life conservation. First I analyze the environmental protection and conservation of bio-diversity within the context of Fairtrade International and World Fair Trade Organization, the two principal networks of Fair Trade.

Second I discuss the fair trade project which aims to uplift the living standards of local communities whilst simultaneously maintaining wild life conservation using examples of Wildlife Works in Kenya. New fair trade label initiatives such as 'Fair Wild' and 'Wildlife Friendly' are introduced. To conclude, this paper presents some suggestions to a newly acknowledged Fair Trade Town, Sapporo.

はじめに

～フェアトレードと野生生物保全¹の架橋

地球の直径は、12,742km、これを1千万分の1に縮小すると、直径約1.3mの球体となる。ちょうど大人の両腕で抱えられる大きさである。この球体の表面上で大気圏は約1cm(100km)、国際宇宙ステーションが周回している軌道は、約3.5～4cm(350～400km)、ジェット旅客機の就航高度は約1mm(10km)となる。地球上の最高峰エベレストは、この

球体の表面からわずか約0.8848mm(8,848m)、ヒマラヤ登山の基地となっているナムチェバザールは、約0.3440mm(3440m)、人間が生息しているのは、この直径1.3mの球体の表面上のわずか1mmの半分にも満たない領域である。

動植物、微生物を含めた生物が生息する生物圏は、これよりもやや広く、人類は、このきわめて限られた領域で、生物種の一つとして存在している。

21世紀は、この地球規模での1つの生物種

キーワード：フェアトレード、フェアトレードタウン、野生生物保護、生物多様性、SDGs、REDD+
Key words：Fair Trade, Fair Trade Town, Wildlife conservation, Bio-diversity, SDGs, REDD+

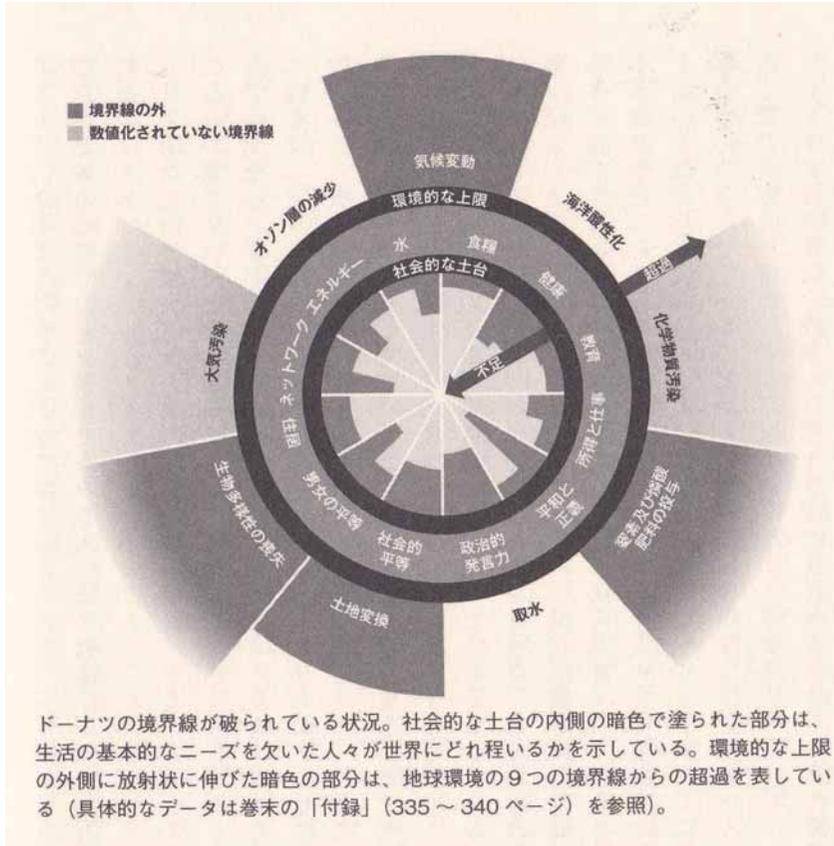


図1 ケイト・ラワースのドーナツ図 (出典, ラワース2018 p.62)

としての人類の存続が問われている。

温暖化による気候変動、開発に伴う生物多様性の喪失、化学物質による汚染等の環境問題。また種としての人間社会が直面する課題として、拡大を続ける格差と貧困、衛生的な水へのアクセス、社会的な平等、教育の普及、安全な住居の保障などがある。ケイト・ラワースは、このような状況を環境的な上限を外側の境界線とし、社会的な土台を内側の境界線とするドーナツの形をした図によって表現し、このドーナツのなかに挟まれた安全で公正な範囲に人間社会が入ることを21世紀の課題として示し、そのための市場、人間性、社会、政治のあり方を示した²。

このドーナツの図は、2015年に国連総会が2030年までの国際的な共通目標として示し

た、SDGs（持続可能な開発目標）を実現するうえでの示唆に富んでいる。

SDGs（持続可能な開発目標）は、17の具体的な目標を2030年までに実現するために、先進国・発展途上国の区別なく、「誰一人取り残さず」というスローガンのもと、国、企業、地方自治体、市民団体への協力と具体的な計画を求めている。

本稿では、このSDGsと深いかかわりを持つ、フェアトレードと野生生物保全がどのようにかかわっているのかを、フェアトレードの原則及び、具体的なフェアトレードのプロジェクトの例を紹介して考察する。

ラワースのドーナツ図に引き寄せていえば、フェアトレードが、ドーナツの内円である社会的土台と、外円である環境的な上限をどう架橋して、安全で公正な人間社会の領域を



図2 SDGsの17の目標

拡大するのに貢献するのかを考えてみたい。

以下の論考では、まず、フェアトレードの定義を振り返り、世界の2大フェアトレードネットワークのフェアトレードインターナショナル (FI)、とWFTO (World Fair Trade Organization) の基準の中に野生生物保全に関わる項目がどのように入っているのかを確認する。その上で、フェアトレードと野生生物保全が関わっている具体的な例を非ラベル産品とラベル産品に分けて紹介し検討する。さらに、野生生物保全を目的とした認証制度を、植物の場合と動物の場合に分けて、紹介し、これらの例から考えられる、SDGsの達成に向けて学び取れる教訓を、レジーム論の視点から論ずる。

最後は野生生物全般とフェアトレードの関わりにおいて今後考えておくべき事柄に触れて、一地域の事例として、札幌におけるフェアトレードタウン運動と野生生物保全につ

いて述べる。

フェアトレードには、2001年の世界主要フェアトレード4ネットワーク (FLO, IFAT, NEWSI, EFTA) の連合体、FINEによるFINEによる定義がある。それによれば、フェアトレードとは

対話と透明性そして敬意に基づく、貿易におけるパートナーシップであり、国際貿易においてさらなる公平の実現を目指す。フェアトレードは、特に南の恵まれない生産者と労働者により良い交易条件を提供し、彼らの権利を確立することによって、持続可能な発展に貢献する。フェアトレード組織は、消費者の支援を受けて、生産者を支援し、従来の貿易の規範と実践を変えることを求めて世論に働きかけることに積極的に取り組む³。(筆者

経済的基準	社会的基準	環境的基準
<ul style="list-style-type: none"> ● フェアトレード最低価格の保証 ● フェアトレード・プレミアムの支払い ● 長期的な取引の促進 ● 必要に応じた前払いの保証など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全な労働環境 ● 民主的な運営 ● 差別の禁止 ● 児童労働・強制労働の禁止など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農薬・薬品の使用削減と適正使用 ● 有機栽培の奨励 ● 土壌・水源・生物多様性の保全 ● 遺伝子組み換え品の禁止など

表1 Fairtrade Internationalにおけるフェアトレード基準の原則

訳)

ものであるとされる。この定義をさらにフェアトレードの現場で実践されている活動を含めて筆者なりにまとめると、フェアトレードとは、最も厳しい条件に置かれた主に発展途上国の生産者と先進国の消費者を、最低保証価格・適正な価格の設定、長期安定的契約、健全な労働条件の維持、児童労働の禁止、環境保護等の原則を守るモノの取引で結び、経済的・社会的・環境的な持続可能性を持つ地域社会・地球社会を実現しようとする生産・消費の形といえることができる。

SDGs の中では12番目の目標である、責任ある生産と消費に最もかかわりが深いのが、フェアトレードにおいては、生産者の属する地域社会がその使い方を決めるプレミアムが生産者に支払われる。このプレミアムの支払いの用途は、生産者コミュニティによって地域社会の様々なニーズ、例えば、教育（目標4）、衛生的な水へのアクセス（目標6）、保健衛生サービスの普及（目標3）など多岐にわたることを考えると、フェアトレードは、SDGsのメッセンジャーともいえよう。

1. 野生生物保全とフェアトレード ～多様な結びつき方

次に世界のフェアトレード2大ネットワーク Fairtrade International と WFTO の基準と野生生物保全とのかかわりを順にみてみよう。まず、大手スーパーマーケットチェーンや、生協で身近な FI のラベル産品の場合には、詳細な基準は、産品ごとに多岐にわたるが、表1の共通の基準の環境的基準の中に土壌・水源・生物多様性の保全が明記されている。

また、フェアトレード団体と生産者団体の世界的な連合である WFTO の基準の場合には、10基準の10番目に環境があり、

生産者団体は、持続可能な供給源からの原材料を最大限利用し、可能な限り地元から調達し、エネルギー消費の少ない生産技術を用い、温室効果ガスの発生を最小限に抑えた再生可能なエネルギー技術を可能な限り用いる。廃棄物が環境に与える影響を最小化するよう努め、可能な限りオーガニックないし低農薬の生産方法をもちいることで、環境への影響を最小化すること、そして輸入側も、持続可能な供給源からの原材料を使って生産された環境への影響が総体として最も少ない産品を優先的に購入する。全フェアトレード団体は、可能な限り再利用可能ないし生物分解性の高い材料を使って包装し、可能な限り海上輸送を使って発送する（下線筆者）。

と、環境への影響を抑え、持続可能な原料調達、加工、輸送が定められている。

以上の基準においては、野生生物保全との関係が明確に謳われているわけではない。しかし、具体的なフェアトレード産品とフェアトレード団体の活動には、野生生物保全と様々な形で結びついているものがある。これらのいくつかの例を、非ラベル産品、ラベル産品の順にみていこう。

非ラベル産品と野生生物保全

非ラベル産品の例から見ていくと、タグア、象牙ヤシとも呼ばれる木の実を加工することによって象牙によって作られている製品と代替的な産品を作り出しているケースがある。

フェアトレード団体のスローウォーターカフェは、エクアドルの森林にすむ先住民と連帯して、彼らのライフスタイルを生かした



図3 タグアの実（ラ・タグアHPより）⁴



図4 スローウォーターカフェのタグアブレスレットとネックレス

原材料を使ったフェアトレード産品を開発し、生物多様性が活かされた持続可能な地域づくりに貢献している。その産品の一つがタグアを使ったアクセサリである。このタグアの実でアクセサリを作り出し、象牙の代用品によって、象の密猟を減らし、種の保全に間接的に貢献している。

これは、野生生物から作られる産品に「代替」する産品を作り出すことによって、野生生物の保全に間接的に貢献するアプローチである⁵。

また、産品の売上げの一部を保全基金に寄付することを明確にして、野生生物の保全に貢献する場合がある。シャプラニール=市民による海外協力の会は、そのフェアトレード部門の「クラフトリンク」が2007年にトラカムバックと称する、阪神タイガースの公認グッズを作り、JWCS (NPO法人日本野生生物保全論研究会)の「トラ保護基金」に寄付した。このバッグには、阪神タイガースが再び日本一となることへの願いが込められている。このバッグを製作したのは、ネパールのWSDO (Women's Skill Development Center) という団体でこれによ



図5 クラフトリンクのトラカムバック

てネパールのアウトカーストと呼ばれる女性たちの生業づくりに貢献した。

このトラカムバックの例は、フェアトレード産品による売上げの一部を野生生物保全活動を行っている団体に寄付することにより、野生生物保全に貢献するケースである。タグアの「代替」アプローチとは異なる「寄付」アプローチと言えよう。

ラベル産品と野生生物保全

ラベル産品においても、トラカムバックの例と同様に、売上げの一部を活動団体に寄付することにより、野生生物保全に貢献するケースがある。

ラベル認証産品は、既に私たちに身近なフェアトレード産品となっている。今は、大型スーパーチェーン店でも手に入るようになったベン&ジェリーズのアイスクリームは、できる限りのフェアトレードの原料で作られておりフェアトレードラベルの国際認証を受けている。そして、その売上げの一部は、ジェーン・グドール・インスティテュート⁶の青少年を対象とした草の根参加型環境教育プログラム、Roots and Shootsに寄付されていた。

このRoots and Shootsのビデオには、アメ



図6 Ben & Jerry's と Roots and Shoots

リカの小学生が、レンジャーと一緒に、「コヨーテと共生するには」をテーマとして自由研究に取り組んでいるものがある。小学生たちが生き生きとして共同研究と発表に取り組む姿に心地よい驚きを感じた⁷。

地域社会による野生生物保全

以上のように、非ラベル産品、ラベル産品の両者において、「代替」あるいは「寄付」といったアプローチで野生生物保全に貢献するケースを見てきた。では、野生生物と人間社会の直接の接触がある現地地域社会において、フェアトレードが野生生物保全に貢献している事例はないだろうか？その代表的な事例がケニアにある。それが WILDLIFE WORKS と呼ばれるプロジェクトである。

このプロジェクトが始まったきっかけは、1997年、サンフランシスコ出身の起業家マイ

ク・コーチンスキーが、休暇でケニアを訪れ、そこで銃とフェンスで守られた、プライベートなサファリ地域から住民が排除され、野生動物の密猟や木を伐採して木炭を製造して取

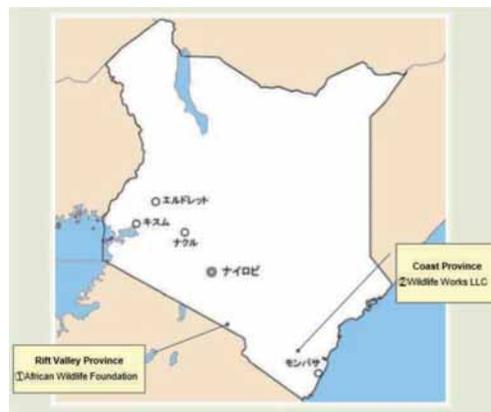


図 7 WILDLIFE WORKS の位置、地図の② (出典：「REDD+プラスへの取り組み動向 Country Report 平成25年度 ケニア王国」独立行政法人 森林総合研究所 REDD 研究開発センター)

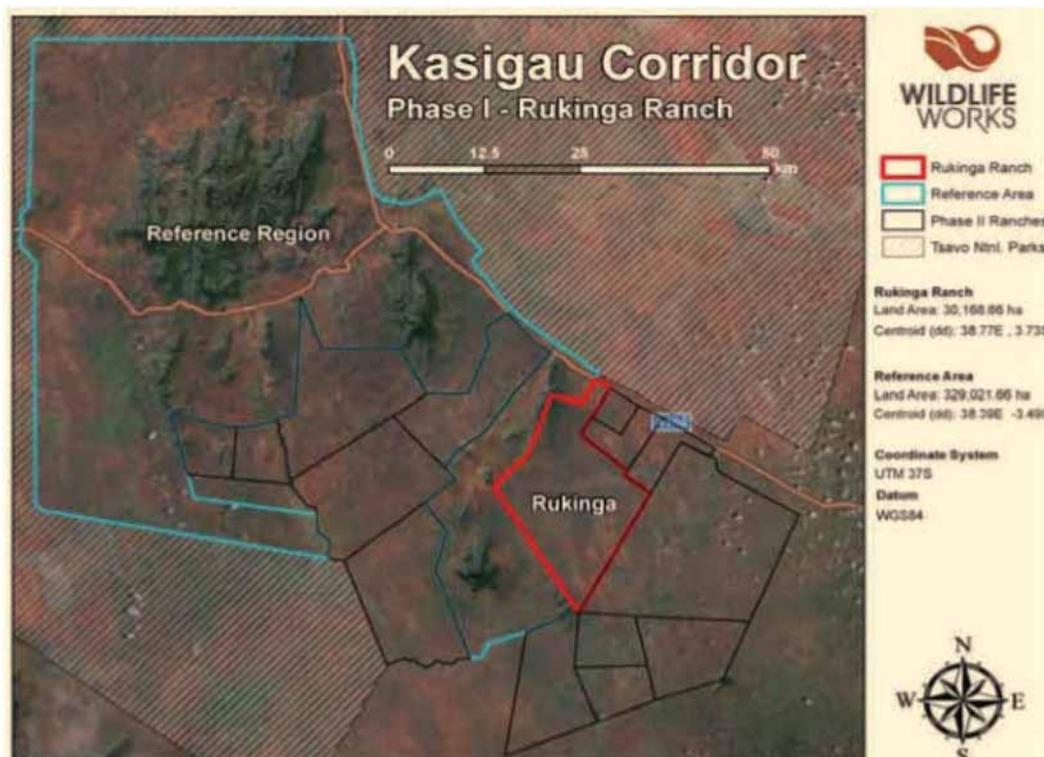


図 8 WILDLIFE WORKS のプロジェクト地図：右上と左下の斜線部分がツアボ国立公園。緑色の線で囲まれているのが REDD+プロジェクト地域。プロジェクト地域が東西ツアボ国立公園をつなぐ位置にある。(出典：The Kasigau Corridor REDD Pproject Phase I-Rukinga Sanctuary, Project Document (PD) for Validation)

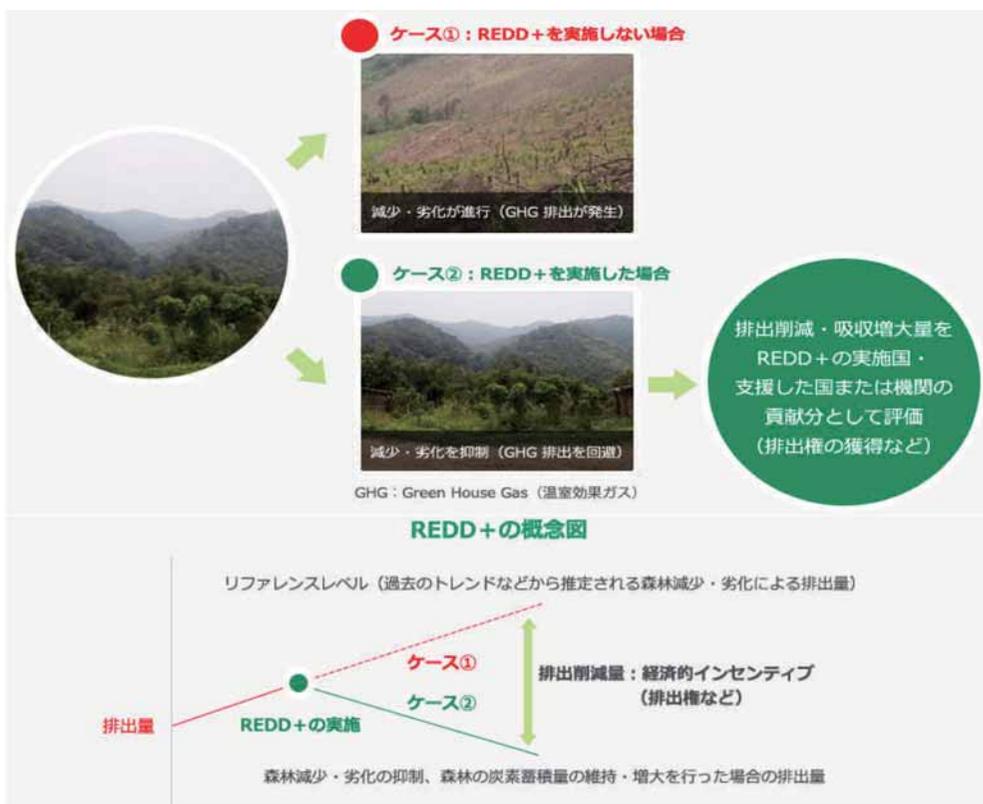


図9 REDD+の概念図 (出典 REDD+プラットフォーム <http://www.reddplus-platform.jp/about/>)

入を得るしかない状態に置かれているのに疑問を持ち、地域社会住民の生計維持と、野生生物保全を同時に可能にするプロジェクトを模索したことに始まる。

彼は、ケニア南東部ツァボ国立公園の東西を結ぶ野生動物の回廊地に土地を借り、そこでオーガニックコットンを使用したフェアトレードの衣料品づくりを始め⁸、現地コミュニティの雇用創出、社会開発、野生動物保護レンジャーの育成に取り組み始めた。(図7, 8参照)

2009年からは、森林保護と植林によってCO₂の吸収分のクレジットを得るREDD+の枠組みを利用した基金でさらに拡大し、2011年からは、コンゴ民主共和国のボノボや象の保全プロジェクトも開始した。

REDD+⁹とは、正式名称がReducing emissions from deforestation and forest

degradation and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries (途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強)と呼ばれるグローバルな気候変動対策スキームの一つで、途上国における森林減少・劣化の抑制や持続可能な森林経営などによって温室効果ガス排出量を削減あるいは吸収量を増大させる努力にインセンティブを与える気候変動対策である。森林減少・劣化が予想される途上国においてREDD+を実施し、排出削減・吸収増大を達成すれば、その成果(排出削減量・吸収増大量)はREDD+実施者分の貢献として評価される。(図9参照)

国際社会において、REDD+の検討は、国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) における



図10 REDD+をめぐる国際社会の動き (出典 REDD+フォーラム <http://www.reddplus-platform.jp/about>)

2005年のパプアニューギニアとコスタリカの共同提案をきっかけに始まり、2007年には将来の気候変動対策として位置づけられた。具体的なルール作りにおいて議論は難航したものの、2011年の第16回締約国会議 (COP16) において枠組みの方向性が決まりさらに、2013年の第19回締約国会議 (COP19) において基本的な枠組みが決定に至った。

これら国家間の交渉と並行して世界各地でREDD+の自主的な取り組みが行われている。それらの一つがVerified Carbon Standard (VCS) で、気候変動対策活動から得られる排出削減量・吸収量を認証し、クレジットとして発行させる認証スキームである。(図10参照)

発行されるクレジットは自主的市場において流通するものであり、UNFCCCに基づく各国の排出削減目標の達成に使用することはできないが、民間企業等が、自社排出量のオフ

セットや環境への貢献目的に活用することが可能である。

VCSは、UNFCCCにおけるREDD+の位置づけやルールが決まる以前から、REDD+を対象として、排出削減量・吸収量評価のためのルール (ガイドラインや方法論) を整備してきた。これまでに取り組まれたREDD+活動の多くはVCSの下でクレジットを発行していることから、VCSは自主的市場におけるデファクトスタンダードとしての地位を確立している。

そして、世界で初めてVCS認証を受けたのがケニアにおけるこのWILDLIFE WORKSによる、“The Kasigau Corridor REDD Project”である。(図8参照)

The Kasigau Corridor REDD Projectは、ケニア南東部の広大なツァボ国立公園に挟まれた202,000ha (2,020km²、札幌市の約2倍の面積) をプロジェクト地域とし、そこで森

林の保全と回復により吸収されるCO₂、年間120万トンによって30年間にわたり、市場においてクレジットを得るものである。収入は、縫製工場の工具、野生動物保護レンジャー等の雇用や、地域コミュニティーで求められる水道管や貯水タンクの普及や、学校建設、奨学金の運営等に充てられる。

プロジェクト開始以来、獲得したクレジットは、2012年には約350万ドル、2013年には280万ドル、2014年には600万ドル（単位はUS\$）に上った、2015年には、12月にパリで開かれたCOP21の行く末を様子見する買い手の買い控えもあって、300万ドルに減った。主な買い手としては、南アフリカのNedBank、アメリカのパークレー銀行、フランス郵政局Le Poste、Gucciなどの有名ブランドの持ち株会社Kering等がある。

このプロジェクトの拡大により、住民の間に大きな変化が生まれた。2010年、REDD+が始まる前には、WILDLIFE WORKSのスタッフは65人だったが、2017年には、300人を超え、ケニアにおける3大雇用主の一つになっている。かつての密漁者が、安定した生計を求めてレンジャーとなり密猟を取り締まる立場になり、あるいは、学資が得られずに高等教育の機会を奪われていた若者がプロジェクトによる奨学金を得て、大学で環境学を専攻し、このプロジェクトのスタッフとして加わるようになったといった例もある¹⁰。

WILDLIFE WORKSは、フェアトレードと地域社会による野生動物保護を、REDD+という気候変動対策のグローバルなスキームを利用することによって可能にした¹¹。

2. 野生生物（植物）保全を目的とした認証制度

さて、フェアトレードの世界には、認証制度があり、これがフェアトレードを拡大していく上で大きな力になったが、野生生物の保



図11 フェアワイルド認証ラベル

全を目的にした認証制度は無いのだろうか？野生生物保全のための認証制度としては、植物に関するものと動物に関わるものがある。

植物についてはFair Wildという認証制度がある。

フェアワイルドは、野生の植物を持続可能な形で利用するための仕組みで、採集や取引、利用の際に守るべき「基準」と、その基準を満たした原料・製品のための認証制度を提供している。

対象は自然の生育地域から採集される植物、菌類（キノコなど）や地衣類、またはそれらからできる製品（薬、ハーブティー、アロマオイル、スパイス、化粧品など）である。

フェアワイルドは、野生の植物の採集やその製品の購買などの過程において満たすべき基準を以下の11の原則に従って設けている。

- ① 野生の植物資源の維持
- ② 環境に対する悪影響の回避
- ③ 法律、規則、協定の遵守
- ④ 慣習上の権利および利益の配分の尊重
- ⑤ 採集者と経営者の間での公正な契約関係の促進
- ⑥ 野生からの採集活動への子供の参加の制限
- ⑦ 採集者とそのコミュニティーの利益の確保
- ⑧ 野生からの採集事業で働くすべての労働者の公正な労働条件の確保
- ⑨ 責任ある管理手法の適用
- ⑩ 責任あるビジネス手法の適用



図12 フェアワイルドの仕組み (出典：<http://www.trafficj.org/theme/medicinal/fairwild/>)

① 購入者による関与の促進

フェアワイルドを紹介する日本語のHPは、次のようなメッセージを伝えている。

フェアワイルドは、原産地と消費者を結び、野生から採集される植物の持続可能な利用と、将来にわたる植物種の存続を確保すると同時に、地域の伝統や文化を尊重し、現地の採集者などかわるすべての人々の暮らしを公正にサポートすることを目指しています¹²。

フェアワイルドの認証基準の11項目を見ると、

- ② 環境に対する悪影響の回避, ⑤ 採集者と経営者の間での公正な契約関係の促進, ⑥ 野生からの採集活動への子供の参加の制限,
- ⑧ 野生からの採集事業で働くすべての労働

者の公正な労働条件の確保などWFTOの10基準と重なるものが多く、特に、① 野生の植物資源の維持, ④ 慣習上の権利および利益の配分の尊重, ⑦ 採集者とそのコミュニティの利益の確保, 等において、地域社会の伝統、利益に対する配慮が行われているのが分かる。

3. 野生生物(動物) 保全を目的とした認証制度

動物に関わる認証制度がWILDLIFE Friendlyである。2007年に、責任ある生産を通じて野生動物保全を行うことを目的として、ワイルドライフ・フレンドリー・エンタープライズ・ネットワーク(WFEN)が設立され、この認証制度がスタートした。

WFENは、脅かされている野生生物の保

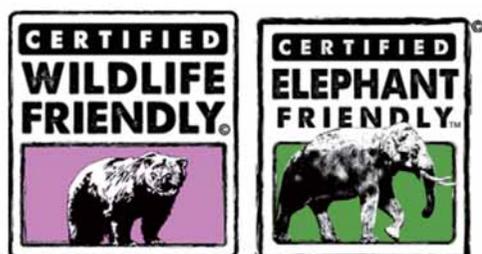


図13 Wildlife Friendly の認証ラベル例

護また農村地域の経済の活性化に貢献し、また、人と自然の共存を保証する企業に認証を与えることによって野生地や農耕地の野生生物の保護につなげることを使命としている。

WFENの基準13の中には、

- ①売り上げの一部の寄付のような間接的方法ではなく、生産活動が、直接的に野生生物保護に貢献していること。
- ②生産活動は、野生生物と共生する地域社会が保全活動を取り入れ、認証された製品が、地域住民の生活向上に役立つこと。

等が、規定されている。

認証された企業の例としては、インド北東部アッサム州のポドサ茶園が有機栽培により高品質の紅茶を生産し、茶園の中に、象の移動を可能にする回廊を設けて、人と象の対立を解消した例がある¹⁴。

この認証ラベルは、そこで保護される動物がラベルの中に書き込まれていて、非常に分かりやすく、また人目を惹く。(図13参照)

第1章で紹介した、アフリカ、ケニアのWILDLIFE WORKSは、このWildlife FriendlyとFairtrade Internationalのダブル認証を取得している。

4. 野生生物（動物を含めて）保全とフェアトレードのこれから

さて、以上のような様々な例を見たうえで、野生生物の保全とフェアトレードのこれから

を考えてみよう。まず第一に、WILDLIFE WORKSのような、フェアトレードと地域社会開発、野生生物保全、そしてグローバルな気候変動枠組みを一体化した、フェアトレードプロジェクトは、フェアトレードと野生生物保全の優れたモデルとして、注目すべきであろう¹⁵。

また、このプロジェクトを、国際関係論におけるレジーム論から見ると、フェアトレードが関わる貿易レジーム、野生生物保護レジーム、気候変動対策レジームのすべてに関わっていることが分かる。貿易の公正化、野生生物の保全、CO₂の排出削減という目的は、それぞれのレジームで孤立したものではなく、現場においては、それぞれが複合し、言ってみれば、いくつかのレジームが重複して大きな相乗効果を発揮しているといえることができるだろう。

また、認証制度の対象を野生動物にまで広げたWILDLIFE Friendlyについても、自然環境の持続可能性を構築する他の認証制度である、FSC認証¹⁶、MSC認証¹⁷、RSPO¹⁸などととも、より多くの人々に知ってほしいものである。

フェアトレードと、生物多様性の保全の関係性についての考察は、これまでそれほど多くなされてきたものとは言えないが、今後は、この点を重視するとともに、消費者教育の中にこれを積極的に取り入れていくべきだと思われる。

おわりに

～フェアトレードタウンと野生生物

2018年10月31日、札幌市議会は「フェアトレードの理念支持及び普及啓発に関する決議」を議決した。決議文はこう謳っている。

グローバル化の進展は、国際社会の協調意識を高め、世界に経済的な恩恵をも

たらしてきたが、一方で、貧困や環境破壊の問題は依然として深刻であり、地球規模で取り組むべき課題として認識されている。

フェアトレードは、開発途上国等の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、当該国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指すものであり、国際連合が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」における貧困や飢餓の根絶、持続可能な生産と消費、環境保護といった目標の達成に貢献するものである。

札幌市においても、フェアトレードを進めていくことは、国際協力を通して世界から尊敬と憧憬を集める国際都市を目指すうえで欠かせない取組であり、又、同時に、世界の国々の状況や国際社会の問題について市民とともに考える機会をもたらし、もってグローバル化時代に必要な素養を持った人づくりにつながるものである。

よって、札幌市議会は、ここにフェアトレードの理念を支持することを表明するとともに、その理解がより一層広がることを望むものである。

以上につき、決議する。

平成30年(2018年)10月31日

この議会による決議に続いて、11月28日首長によるフェアトレード支持宣言が行われた。

「フェアトレードの支持表明について」

フェアトレードは、開発途上国等の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、生産者や労働者の生活改善と自立を目指す取組です。

札幌市においてフェアトレードを推進していくことは、国際連合が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」における貧困や飢餓の根絶、環境保護といった地球規模の課題の解決にも寄与する、自治体としての国際協力と言えます。

同時に、フェアトレードの取組を通して、国際社会の問題について考える機会ともなり、グローバルな時代に求められる国際感覚豊かな人づくりにもつながるものと考えます。

よって、札幌市は国際社会の発展と平和に寄与し、国際都市としての役割を果たしていくため、フェアトレードの理念を支持し、その普及啓発に取り組むことをここに宣言します。

平成30年(2018年)11月28日

札幌市長 秋元 克広

これにより札幌は、日本フェアトレードフォーラムが定める日本のフェアトレードタウン基準¹⁹のすべてを満たすことになる。

札幌では、これまで2003年から「フェアトレードフェスタinさっぽろ」が毎年継続開催され、そこでは、福祉団体やオーガニック運動にかかわる人々、そして先住民族アイヌの人々との協働が活発に行われてきた。多様性を生かした社会の土台作りに向けた、「誰一人取り残さない」地域社会形成への試みが草の根レベルで市民のイニシアチブによって、コツコツと地道に続けられてきたと言える。

フェアトレードは奥が深く、そのキャンペーンの一つであるフェアトレードタウン運動は、自治体のコミュニティーレベルで、持続可能な地域と地球を作り出す試みを消費者

の意識改革により行うというものである。現在は30を超える国々で、2000を超えるフェアトレードタウンが生まれている。

本稿の関心からすれば、フェアトレードタウン運動は、ケイト・ラワースが提示した、環境的限界を踏み越えることなく、しっかりと社会的土台に支えられた安全で公正な生存領域の形成を、コミュニティーレベルで、市民の意識改革と消費パターンの変革により試みるものと言えよう。

札幌は196万人の人口を抱える近代都市で、次の新聞記事にもあるように人間の生活域と大型野生生物の生息領域が近接しているという世界でもユニークな特徴を持っている。フェアトレードタウン札幌では生物多様性保全への考慮は不可欠であり、地域に根ざした、消費者教育と環境教育の協働が重要となる。

私たちが、ケニアのWILDLIFE WORKSや、インドのボドサ茶園、そして、ジェーン・グドール財団のRoots and Shootsの子供たちから学ぶものは大きい、そして、何よりも先

住民族アイヌの人々の伝統文化の中にある野生生物との共存を可能にする貴重な知恵から学ぶものは限りなく大きい²⁰。

「誰一人取り残されることのない」安全で公正な人間の生存領域を確保していくうえで、フェアトレードが果たす役割は大きい。本稿は、このフェアトレードと野生生物保全のかかわりを考察した。野生生物は、私たちと未来を共有し、この地球を共有しているパートナーである²¹。野生生物の多様性が保全されない地球には、人類の未来もない。

本稿では、フェアトレードと野生生物保全の関係性をテーマに考察したが、今後はフェアトレードと、他の環境的限界と社会的土台の関係性についてさらに考察をすすめていきたい。

[謝辞] 本稿を作成するにあたっては、2018年8月4日に行われたJWCS（認定NPO法人野生生物保全論研究会）主催の市民セミナー「買い物の先にある絶滅と世界の潮流」において与えられた発表の機会と、参加者との意見交流に多くを負っている。ここに改めて、主催団体のJWCSと、貴重なコメントをいただいた参加者の皆様に感謝します。

[註]

- (1) 本論で用いる「保全」の概念は、「本来の包括的概念で、何も改変しないという選択肢を含めて、目標とする自然の状態に向かって管理するという概念である。目標が現状と同じなら保存と同義になる。目標が目前の脅威を排除するなら保護と同義語となる」という定義（JWCS 生物多様性保全と持続可能な消費生産ガイドブック p.16 <https://www.jwcs.org/themes/sdgl2/> からダウンロード可能）に拠っている。
- (2) ラワース、ケイト『ドーナツ経済学が、世界を救うー人類と地球のためのパラダイムシフト』（河出書房新社2018年）
- (3) 原文は



図14 2018年7月27日北海道新聞記事

The term Fair Trade defines a trading partnership, based on dialogue, transparency and respect, that seeks greater equity in international trade. It contributes to sustainable development by offering better trading conditions, and securing the rights of, marginalized producers and workers—especially in developing countries.

https://www.fairtrade.net/fileadmin/user_upload/content/2009/about_fairtrade/2011-06-28_fair-trade-glossary-WFTO-FLO-FLOCERT.pdf (2018年9月14日参照)

- (4) タグアとは、中南米地区に自生する「象牙椰子」とも呼ばれる植物の種子でベジタブル・アイボリーとも呼ばれ象牙に代わるエコ素材として注目されている。タグアは種から発芽するまで3年を要し、その後発芽し実がなるまでは10年以上かかる。完熟する前の種はゼラチン状で水分を含み、動物や鳥たちのジャングルでの栄養源となる。役目を終えると、完熟期に入り実は自然に地面に落ちゼリー状だったその種子は、乾燥し非常に硬く変化していく。加工は、木を痛めることなく、地上に落ちた種子だけを使う。<http://www.lataguajapan.tokyo/about>
- (5) タグアの利用は、19世紀からプラスチック製品が台頭する20世紀半ばまで衣料品のボタンとしての利用が一般的であったことを考えると、タグアの利用を普及することにより、今日の環境汚染の元凶となっているプラスチック製品を代替するものとしても期待される。
- (6) ジェーン・グドールは1934年ロンドンに生まれた世界的類人猿研究者。1960年タンザニアでチンパンジーの定着調査を開始し、道具の使用、雑食など数々の画期的な発見で世界に衝撃を与える。1977年、「野生動物の研究と保全」、「動物の福祉」、「環境教育と人道教育」を行うための組織としてジェーン・グドール・インスティテュートを創設した。現在ではジェーン・グドール・インスティテュートは、世界19ヶ国に拠点をかまえ、幅広く活動を展開している。ジェーン・グドール・インスティテュート・ジャパンのHPは、<http://www.jgi-japan.info/>
- (7) https://www.youtube.com/watch?v=AdP3615_e4g (2018年9月5日参照)

<https://www.youtube.com/watch?v=c6rQawwDZyI&feature=youtu.be> (2018年8月29日参照)

- (8) “Changing Kenya’s Landscape for Wildlife and Jobseekers” by Amy Yee, June 8, 2016 THE NEW YORK TIMES
- (9) 以下、REDD+に関する解説は、「森を世界から変えるREDD+プラットフォーム」<http://www.reddplus-platform.jp/about/>に拠っている。
- (10) “In Kenya, a Transformation in Shade of REDD” by Amy Yee, July 28, 2017 UNDARK (UNDARKは、マサチューセッツ工科大学のKnight Science Journalism Fellowship programにより発行されている、非営利のウェブマガジン。)
- (11) これまでにも、フェアトレードプロジェクトに政府開発援助(ODA)の技術援助が協働して成果を取った例は、いくつかあるが、このWILDLIFE WORKSの場合には、グローバルなレベルでの、しかも気候変動という、一見すると分野を異にするスキームを利用することにより、成果を拡大した点に大きな特徴がある。
- (12) トラフィックジャパンのHP URL：<http://www.trafficj.org/theme/medicinal/fairwild/> (2018年9月3日参照)
- (13) Wildlife FriendlyのHP <http://wildlifefriendly.org/criteria/> (2018年9月4日参照)
- (14) “A jumbo cup of Assam tea” THE HINDU, 21 October, 2017.
- (15) 2国間のODAがフェアトレードプロジェクトの成功に寄与した例は、これまでにも慶應義塾大学山本純一研究室フェアトレードプロジェクト(FTP)にJICAの草の根技術協力事業のスキームを利用した例(長坂：2018 p.202～p.219)や、シャプラニール＝市民による海外協力の会のフェアトレード部門「クラフトリンク」がSheソープを開発するにあたって、JETROの開発輸入企画実証事業のスキームを利用した例(長坂 2018：p.260～p.265)などがある。
- (16) Forest Stewardship Council, (森林管理協議会) 認証制度は、責任ある森林管理を認証する制度で、持続可能な森林保全を可能とする。北海道の下川町は、このFSCを取得し、様々な取り組みを行っている。<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/>

kankou/files/tokusannhinn.pdf

⁽¹⁷⁾ Marine Stewardship Council 認証は、持続可能な水産資源管理を可能にする認証制度。
<https://www.msc.org/jp> (2018年9月4日参照)

⁽¹⁸⁾ Roundtable on Sustainable Palm Oil 持続可能なパーム油のための円卓会議(ラウンドテーブル)。2004年に、環境への影響に配慮した持続可能なパーム油を求める世界的な声の高まりに応え、WWFを含む7つの関係団体が中心となり設立された。

⁽¹⁹⁾ 日本フェアトレードフォーラムが定める日本におけるフェアトレードタウン認定のための6基準は以下の通り。

基準1：推進組織の設立と支持層の拡大

基準2：運動の展開と市民の啓発

基準3：地域社会への浸透

基準4：地域活性化への貢献

基準5：地域の店(商業施設)によるフェアトレード製品の幅広い提供

基準6：自治体によるフェアトレードへの支持と普及(詳細は日本フェアトレードフォーラムHP：<http://fairtrade-forum-japan.org/fairtradetown/standard>)日本ではこれまでに熊本市(2011年)、名古屋市(2015年)、逗子市(2016年)、浜松市(2017年)の4都市が認定を受けている。

⁽²⁰⁾ 萱野茂, 前田菜穂子『よいクマわるいクマ—キムン・カムイ ウェン・カムイ 見分け方から付き合い方まで』(北海道新聞社 2006年)は、多くの示唆に満ちている。

⁽²¹⁾ 筆者がこのことを実感するに至った経験をここで紹介しておきたい。30年ほど前、大雪山系の中にあるクワウンナイ川を遡行して、トムラウシを登り、化雲岳を巻いて、夕暮れ時に、天人峡温泉に下る道を下っていた時のこと、筆者は偶然、野生のヒグマと接近した。バキバキ、ポリポリという音と同時に獣のおいが漂ってきた。幸い無事に天人峡に駆け下りた後、最初に会った年配のホテルの従業員の方にこの話をすると、その人は言った。「ああ、あそこにはいるんだ。花子っていうんだ。」と。それ以来、筆者は、花子のことを忘れられなくなり、折に触れてこの出来事を思い返すたびに、いつしか筆者は、花子やその子孫は、私たちと未来を共有し、この地球を共有しているパートナーだと思うようになった。謝辞で触れたセミナーでは、偶然、この花子の当時を知り、花子がどのように地域社会の人々

に受け入れられていたかを知る人と話をすることができ、筆者の確信はより強いものとなった。

〔参考文献・記事・URL〕

萱野茂, 前田菜穂子『よいクマわるいクマ—キムン・カムイ ウェン・カムイ 見分け方から付き合い方まで』(北海道新聞社 2006年)
長坂寿久編著『フェアトレードビジネスモデルの新しい展開—SDGs時代に向けて』(明石書店 2018年)

ラワース, ケイト『ドーナツ経済学が、世界を救う—人類と地球のためのパラダイムシフト』(河出書房新社2018年)』

認定NPO法人野生生物保全論研究会(JWCS)『生物多様性保全と持続可能な消費・生産』2017年11月30日

Fair Wildについて:

トラフィックジャパンのHP

<http://www.trafficj.org/theme/medicinal/fairwild/> (2018年9月3日参照)

WILDLIFE WORKS について:

“Changing Kenya’s Landscape for Wildlife and Jobseekers” by Amy Yee, June 8, 2016 THE NEW YORK TIMES

“In Kenya, a Transformation in Shade of REDD” by Amy Yee, July 28, 2017 UN-DARK The Ksigau Corridor REDD Pproject Phase I-Rukinga Sanctuary, Project Document (PD) for Validation

Wildlife Friendlyについて:

<http://wildlifefriendly.org/>

“A jumbo cup of Assam tea”THE HINDU, 21 October, 2017.

